

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2421号 2018年08月20日（月曜日）

《 200 billion reduction by 2020 》

今週の最大の焦点は、22日から二日間にわたってワシントンで予定されている次官級の米中貿易協議で「11月中のトランプ大統領と習近平主席との米中首脳会談で、貿易摩擦解消」に向けた動きが具体的にどの程度進むかだ。

既に先週後半から「米中摩擦が解消に向かうかも知れない」との観測から世界的に株価は上げ戻し基調。トルコ危機の可能性を残しながらだが、やはりマーケット・インパクトとしては米中の方が大きい。トルコとアメリカの貿易額はアメリカ経済の規模からすれば小さい。しかし米中の貿易は、アメリカの年間対中貿易赤字が4000億ドルにも達しようとするほど大きい。

アメリカは中国に対して「秋のトランプ・習近平トップ会談での摩擦（貿易戦争）解消に向けての八項目要求」を出していると言われる。

1. 中国が対米貿易黒字を2020年までに年間2000億ドル減らす。つまりアメリカの対中赤字を半分以下にする
2. 「中国製造2025」とも呼ばれる産業政策を中国が放棄する
3. 世界貿易機関（WTO）でアメリカが対中国で起こしている訴訟に反対しない

などが中心で、それに加えてアメリカ側は

「鉄鋼、アルミ、その他産業での中国による補助金の削減や過剰設備の解消」

「中国は、アメリカ企業に対する技術移転圧力をやめる」

「米国の商品・サービスの一層の購入を行う」

「人民元の切り上げ」

なども要求リストに入っているという。ウォール・ストリート・ジャーナルによれば人民元は今年4月以来既に米ドルに対して10%は値下がりし、アメリカ製品を中国国内では高くし、中国製品をアメリカでは安くしている。アメリカによる関税引き上げの抜け道となっている。

これらのリストを見て受ける印象は、「中国側として素直に飲むことはかなり難しいので

はないか」というものだ。そもそも中国は貿易での赤字・黒字の数値目標には反対しているし、中国製造 2025 に関しては中国という国の今後の目標そのもの、つまり習近平にとっての「中国の夢」の重要な一角をなす。人民元の相場についても、「相場はマーケットが決めるもの」との立場を表明するだろう。

《 changing political situation in China 》

それでも中国側が数ヶ月ぶりに公表の上で貿易交渉代表団をワシントンに送って、アメリカとの正式な接触を図っているのは中国側、習近平側の事情が推察される。それはアメリカとの対立激化の中で強まってきた“習近平批判”だ。

中国では神格化されつつあった習近平に関して、今様々な報道が飛び交っている。一部地域で彼の肖像画や彼の言葉の看板が目立つところから撤去されたとか、メディアでも習近平氏の神格化を見直すべきだとの間接的主張（直接的言及を避けた）が増えているなど。

筆者が注目したのは、先に開かれたと見られる北戴河会議に関連した一連の報道だ。本来この会議の開催や存在そのものさえ公表されないものだ。しかし今年は「誰々が出席する」といった報道が数人について伝えられた。党の長老達が習近平氏に「いろいろ意見を言っている」と公表したようなものだ。

容易に想像が付くが、今の対立路線がそのまま進んだ際に中国が置かれる立場に関して相当厳しい見方が出され、習近平の対米対立路線に対する批判が出たのだと思う。それ故の今週の中国商務次官率いる貿易交渉団の渡米だと思われる。習近平は交渉団に「アメリカとの関係を安定させたい」と言っていると伝わっている。

長老達にして見れば、今までの対米を含む膨大な貿易黒字で中国経済を回し、豊かにしてきた路線が持続不能と予想されるほどアメリカは怒っている。「対応しなければ、今後の中国は袋小路に追い込まれる」との危機感があると思われる。商務次官率いる貿易交渉団のワシントン派遣は、こうした長老達の習近平氏への意見の結果ではないか。

中国はこの間も、中国に進出しているアメリカ企業のトップと中国政府の高官が会談して、「トランプ政権の対中圧力の緩和」を働きかけてきたと言われる。それを受けてか、または自らの判断か、ワシントンでもアメリカ企業や団体がトランプ政権に対して「対中圧力の緩和」を要請しているとも伝えられる。

しかしトランプ政権の中でも、対中国で路線の対立があるようだ。強硬派はライトハイザー率いるアメリカ合衆国通商代表(USTR)で「今は妥協に応じず、追加関税で中国を追い込めばアメリカは有利になる」と考えているという。アメリカ経済が今絶好調なこともアメリカにとっての味方とライトハイザー代表は考えているらしい。それを知っている中国はアメリカ側に対して、「ライトハイザー代表が強硬で困る」という話をしているらしい。

これに対して国家経済会議(NEC)を率いる著名経済評論家のラリー・クドロー氏は、もともとが自由貿易論者ということもあるのか中国に対しては妥協派とも見られていて、既

に現時点で妥協の道を探っているとも言われる。

もっとも彼の中国観は厳しい。「I think investors are moving out of China because they don't like the economy, and they're coming to the USA because they like our economy. Right now, their economy looks terrible.」と述べている。

《 no firm prospects ahead 》

現時点で言えるのは、マーケットは新たな米中接触が始まったと楽観的になりつつあるが、「具体的に何か解決に向かって動き出したのか、それが良い結果を生む方向になっているのかは不明」ということだ。

中国側はアメリカの要求に対して何ら「イエス回答」を出していない。特に中国製造 2025 に関しては、「これからの我が国の根幹」と中国は考えている筈だ。そもそもこれは 2049 年の中華人民共和国建国 100 周年までに中国が「世界の製造大国」としての地位を築くことを目標に掲げたもの。簡単に引き下げられるようなものではない。中国政府（国務院）が主導する計画だ。（「中国製造 2025」は英語では「メイド・イン・チャイナ 2025」と書かれる）

一方のアメリカは、当然のことながら中国がアメリカと覇を競う強権国家になるのを阻止しようとしている。特にアメリカが問題視しているのは、中国がアメリカの知的財産権を侵害し、アメリカ企業にノウハウ移転を強要しながら力を付けている点で、「これは許せない」と考えていることだ。それはトランプ大統領の発想と言うよりはアメリカ国民、さらにはアメリカ議会に根強くある考え方や感情だ。つまり両国の対立は構造的で根深い。

しかしそこに一つの不確定要素として存在するのが「トランプ」という人の存在だ。突然次官級の会合に顔を出して、「習近平氏によく伝えてくれ」とも言いかねない人物。根深い、構造的な米中対立だが一つ読めないのはトランプ氏の行動とツイッターだ。突然「局面展開」がありうる。

今週のワシントンでの米中商務次官会合は、中国側は王受文商務次官が率い、アメリカ側はマルパス米財務次官（国際問題担当）が率いる。米中の公式協議は6月初旬に北京で開いて以来だ。原則論の応酬に終わる可能性が高いが、ささやかれる「11月妥結」の方向が少しでも見えるかどうか。

米中首脳会談の実現、米中摩擦の解消（一時的にも）も噂されるのはまずは「Asia-Pacific Economic Cooperation forum」（予定ではパプアニューギニアの首都ポートモレスビーで11月11日から18日に一連の会議が開かれる）で、これには21カ国の首脳・閣僚達が集う予定。それを受けて11月の末にはブエノスアイレスでのG20の会合が開かれる。つまり11月にはトランプ大統領と習近平主席を含めて世界のトップが集う機会が2回はあることになる。

米中は既に相互に340億ドルの相手方商品・サービスに対して関税引き上げなどの貿易制

限措置をとっており、今週アメリカは更に 160 億ドルについて関税引き上げなどの措置を取る予定。それには中国が直ちに同額対抗の意向だ。アメリカはそれとは別に 2000 億ドルの中国製品への貿易制限措置を検討しており、それに中国がどう対応するかは不明。中国はアメリカからそれほどの商品を購入していない。

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|-------------|---|
| 08月20日（月曜日） | タイ 4~6 月期 GDP
EU などのギリシャ金融支援（第 3 次）が終了
米政府、2000 億ドル分の対中報復関税に関する
公聴会開催予定（~23 日） |
| 08月21日（火曜日） | 20 年国債入札
トルコ（~24 日）、フィリピン市場休場 |
| 08月22日（水曜日） | 6 月全産業活動指数
米 7 月中古住宅販売件数
7 月 31 日、8 月 1 日開催の FOMC 議事録
シンガポール、マレーシア、インドネシア、
インド市場休場 |
| 08月23日（木曜日） | 米 7 月新築住宅販売件数
米 6 月 FHFA 住宅価格指数
米 5 年インフレ連動国債入札
米中が相互に関税引き上げ実施（160 億ドル分）
米経済シンポジウム開催、テーマは
「変化する市場構造と金融政策への影響」（~
25 日、ワイオミング州ジャクソンホール） |
| 08月24日（金曜日） | 7 月消費者物価指数
7 月企業向けサービス価格指数
気象庁 3 カ月予報
米 7 月耐久財受注 |

絶好調のアメリカ経済だが、一部の経済指標には“疲れ”も見え始めている。今週発表される指標はどうか。カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムであるジャクソンホールでの会合は、世界各国の中銀トップが集まるだけに注目だ。また「なぜ高まらないインフレ」的な話が中心かも知れないが、当然トルコ危機など途上国の危機に関しても話し合われるだろう。

関連では、特にパウエル FRB の講演は注目される。講演のテーマは「変化する経済における金融政策」という核心を突く可能性があるもの。中でも今後のアメリカ金融政策の方向

性や、それに関連した利上げペースに関する発言には注意したい。彼は今の途上国危機をどう考えているのか。

その他 20 日にはボスティック・アトランタ連銀総裁の講演があり、22 日に公表される 7 月 31 日－8 月 1 日開催分の FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録も注目だ。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。一転して湿度の低い爽やかな土日。私は週末のかなりの時間を箱根で過ごしましたが、朝はもうちょっと肌寒い感じでした。日曜日の札幌では霜が降りたとも聞きました。このまま一直線には秋にならないでしょうが、徐々に「本当暑かった夏にもさようなら」ということになりそうです。もっとも台風はこれからもかなりの確率で来そうな気がする。「台風が一つ来る度に秋が深まる」とか以前は言いましたが、今年はどうでしょうか。

それにしても、今年の高校野球はめちゃ面白い。それに「そんなことってあり得るのか」という事態が重なる。今日の初戦である「日大三高」と「金足農業」のレジェンド始球式は桑田真澄さん。彼は 34 年前に KK コンビで PL 学園から出場、8 回の裏に清原を置いて 2 ラン HR を打って逆転、快進撃だった金足農業に土をつけたその人。34 年ぶりに金足農業の後輩達と過去の大阪勢の代表とも言われる桑田選手が会う。

金足農業の吉田選手（ピッチャー）は、「桑田さんに話す機会があったら、今後は勝ちます」と言うそう。凄く絵になると思う。その前には 100 回大会初戦の始球式がビックリ。当初から松井秀喜さんに決まっていたのですが、その初戦を引き当てたのが彼の出身校である星稜高校。あり得ない偶然です。

昨日やけに「寂しい」と感じたのは高校野球が休みだったからだと気が付いた。それにしても、準々決勝の最後の近江と金足農業の試合はずっと見ていましたが、「最後がこの結末！」というエンディングでとっても興奮しましたし、野球の面白さ、奥深さを感じました。スクイズの場面。監督にとっても 2 塁ランナーが目に入ったのはホーム直前だったそう。近江のキャッチャーは素直に「予想していなかった」と。2 ラン・スクイズバンドを決めた斎藤君も偉いが、2 塁から球も見ずにホームだけを見て走った菊池君も凄い。足が速く、普段から練習していたそう。

勝手な希望を言えば、金足農業には日大三高に勝ってもらって、その後決勝戦で大阪桐蔭と勝負し、そこでも大阪勢に勝って欲しい。東北に真新しい深紅の優勝旗を持っていてもらいたいと思います。だって日曜朝の新聞（スポーツ紙を含めて全部読みました）に

「部活より授業で育てている野菜の世話を優先しなければならないこともある。農業と部活を両立し、甲子園まで来るなんてすごくて、励みになる」

と他の農業高校の野球部員が語っている。「そうだよな」と思いました。しかも来ただけではなく、勝ち進んでいる。だから優勝させてあげたい。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》